

第38回 防災カフェを開催しました。



地域放送を地域の防災につなげるために

ゲスト：大山 武人 さん

(NHK 大津放送局 放送部 アナウンサー)

日時：2019年6月7日(金) 18:30~20:30

場所：滋賀県危機管理センター1階 エントランスホール

ファシリテータ：三角 朋子 さん

(NHK 大津放送局 キャスター)

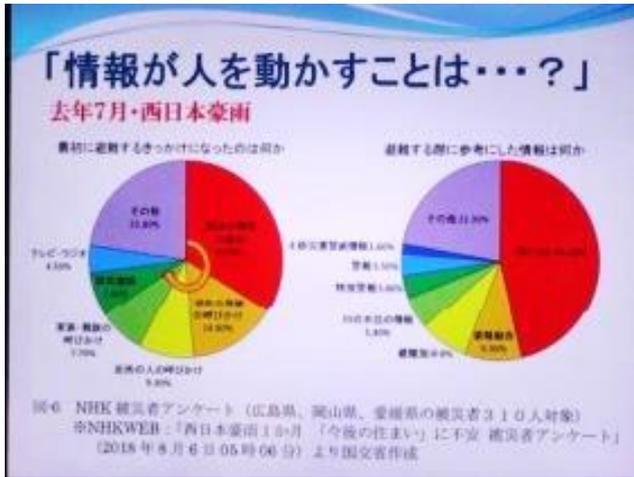
滋賀県発の地域放送を地域の防災につなげるための NHK 大津放送局の取り組みのお話を聴き、さらに進めるためにどうすればいいのかについて、一緒に考えました。



ゲスト 大山 武人 さん

ゲストの大山さんは、毎週木曜放送の防災コーナーを担当されています。さらに、立命館大学の客員研究員として研究機関とメディアの連携に取り組むなど、防災についての活動を進めているそうです。ファシリテータの三角さんは、今年防災士の資格を取ったということで、それをどう生かすか考えているということでした。

NHKは「災害対策基本法」により、報道機関として唯一指定公共機関になっていて、災害時に情報を迅速・正確に伝える役割を担っています。例えば、震度6弱以上の地震が発生すると番組を中断して全放送波で伝えるほか、特別警報や警報などの気象情報も随時、速報します。滋賀県で流れている放送は、東京からの全国放送や、大阪放送局からの関西向けの放送、そして大津放送局からの滋賀県内向けの放送があります。大津放送局からは、総合テレビで「おうみ発630」「おうみ845」「昼前の気象情報」を放送し、ラジオは、第1(945kHz)を彦根から、FM(84.0MHz)を大津から送信しています。県内では、NHK大津放送局やエフエム滋賀、コミュニティーFMの合わせて6つのFM局が放送しています。その6局が、2019年1月10日に「滋賀県防災ラジオ協議会」を発足させ、大規模災害時を見据えて、日頃からの協力体制を構築するほか、視聴者の防災意識を高める番組の制作やイベントをしているそうです。



災害があると避難の状況や事前に人々が危険を知っていたかどうか問題になります。2018年7月の西日本豪雨後、被災地でのNHKによるアンケート調査で「最初に避難するきっかけになったのは何か」という問いに「テレビやラジオ」が4.5%、「周りの変化を見て危ないと思ったから」と「隣人や家族など身近な人の呼びかけ」を合わせると

65%ということでした。また、倉敷市真備町の住民への意識調査では、住民の多くが「ハザードマップを知らないか知っていても内容を理解していなかった」と指摘されているそうです。

災害時の放送では、「災害報道」や「減災報道」などが行われます。「災害報道」は災害の状況を正確・迅速に伝えるもので、「減災報道」は、視聴者のみなさんに命を守る行動を呼びかけ、災害による被害を減らそうというものです。今NHKは、「減災報道」に力を入れているそうです。その中で注目されるのが地域発の放送です。例えば、滋賀に災害の危機が迫った時、その地域のアナウンサーが地域の特性や災害の現状を踏まえて、滋賀の人々に命を守る行動を呼びかけることを目指しています。それに身近な「人」が関わったきめ細かな情報が加わることで、視聴者が「我がこと」として受け止め、防災・減災のための行動を後押しするというものです。



ファッションista：三角朋子さん

大津放送局には「災害情報リポーター制度」があり、県内約100名の防災士が登録をされ、災害時にスクープボックスなどで映像を送ったり、電話で状況を伝えたりしてもらうようになっているそうです。さらに、「しが！！防災応援ラジオ」（FM毎月第3金曜18時から）には「身近な防災」や「防災発信サポーター」などのコーナーがあります。「身近な防災」は県内の各市町の防災担当者にその地域の過去の災害、心配される災害、防災で住人に伝えたいことを聴くものです。「防災発信サポーター」は若い人たちに、防災を考えるきっかけになればと小中高校の放送部員などに防災のコーナーを担当してもらうものです。

次に大山さんから、防災放送に欠かせない2つの「地域」についての話がありました。

一つは「地域」密着の情報です。地域の地図・地名・建物、過去の災害の映像などにより「我がこと」感が期待できるということでした。今年度からの「河川防災ファイル」は、県内の河川の過去の災害映像や県 HP の防災情報マップと google map を重ねて見ること自宅の危険性を確認してもらい、ハザードマップの活用につなげようというものです。

二つ目は、「地域」の人々との協働です。放送を視聴したり、それを利用したりした人からの意見を次に生かすために、多くの人が様々な場面で活用できるようネットなどで視聴できなければなりません。例えば、今年度の「おうみ発 630」の中で、防災コーナーの動画を放送後に HP で公開しており、多くの人に防災訓練や防災教育の場面で活用してほしいということでした。

最後に「地域放送を地域の防災につなげるために」のまとめとして、大山さんは私見だとしながら今後、防災についてメディアから一方通行で発信する放送から、地域の人々との協働で地域独自の内容を作り出し、地域の防災に役立ててもらえるよう取り組む必要があるのではないかとのこと。



特に、親に家具の固定を勧める小学生も含めて 会場の様子（多くの大学生の参加がありました）年齢に関係なく防災に関心があり、身近な人たちの防災への取り組みを促すことのできる「(広義の) 地域の防災リーダー」をターゲットに、訴えかけていくことが大事だと。そうすることで、多くの人々との相乗効果も期待できるのではないかと。NHK だけでなく、多様なメディアがそれぞれの特性を生かして連携協力して伝えるようにすることが大切だというお話がありました。

参加者からは多くの質問がありました。その一部を紹介します。

問：災害報道や減災報道をする際に注意していることはどんなことですか？

答：今の状況を想像することです。例えば降雨の量から何が起きているのかを考えることによって、なにをどう伝えればよいのかが見えてくると思います。そして、その結果、今後何が起きるかも考え、それへの備えも呼びかけることができます。放送にはアナウンサーが出ることが多いですが、伝える内容は誤りのないように局内でいろいろなスタッフが協力して作っています。

大山さん、三角さん、参加者のみなさん ありがとうございます。